



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL http://www.kayac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,400	72.3	126	—	120	—	87	—
2019年12月期第1四半期	1,393	△2.6	△116	—	△117	—	△97	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △12百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 △94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	5.78	5.74
2019年12月期第1四半期	△6.47	—

(注) 2019年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	5,973	2,053	33.2
2019年12月期	5,682	2,060	35.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,981百万円 2019年12月期 1,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年12月期の配当額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	11.2	200	—	150	—	70	—	4.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	15,173,400株	2019年12月期	15,157,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	164株	2019年12月期	164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	15,167,190株	2019年12月期1Q	15,133,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や生産活動が急速に悪化しつつあります。内閣府は2020年4月の月例報告において、感染症の影響による極めて厳しい状況が継続し、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに警戒を促しております。

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境としましては、2018年のスマートフォン保有率が前年比4.1%ポイント上昇の79.2%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和元年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2019年の市場規模は前年比14.8%増の1兆6,630億円となり、2020年は1兆8,459億円へ拡大することが見込まれております(出所：電通「2019 日本 の 広 告」)。また、スマートフォンゲームの市場規模は2017年に初めて1兆円に到達し、2019年は前年比4.9%増の1兆1,380億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所「2019-2020スマホゲームの市場動向と企業分析」)。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クライアントワーク、ゲーム、ゲームコミュニティ、地域資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSプライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,400,653千円(前年同期比72.3%増)、営業利益は126,292千円(前年同期は営業損失116,510千円)、経常利益は120,369千円(前年同期は経常損失117,059千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,729千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失97,965千円)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントではありますが、サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、593,021千円(前年同期比3.7%減)となりました。

② ゲーム

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、「進撃の巨人 TACTICS」、「HUNTERxHUNTER アリーナバトル」、ハイパーカジュアルゲームの「Park Master」が売上高の大部分を占めています。2019年9月にリリースした「クロスxロゴス」は、当初の想定よりも弱含みで推移したことから2020年2月27日に全てのサービスを終了しました。一方、「Park Master」のダウンロード数は全世界で3,200万を超え、好調に推移しております。(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発も拡大基調にあります。この結果、ゲーム関連の売上高は、1,040,971千円(前年同期比146.3%増)となりました。

③ ゲームコミュニティ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド(株)のesports事業、スマートフォンゲームに特化したコミュニティである「Lobi」、トーナメントプラットフォームの「Toname1(トナメル)」が売上高の大部分を占めております。新型コロナウイルスの感染拡大予防による政府のイベント中止・延期要請を受けて、リアルイベントの開催が減少する一方、オンライン上でのゲームイベントは拡大しております。当第1四半期連結累計期間におけるToname1の大会開催数は520件となり、過去最高を更新しました。この結果、ゲームコミュニティ関連の売上高は、404,602千円(前年同期比164.7%増)となりました。

④ 地域資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、通貨コミュニティサービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、「まちの社員食堂」や「まちの保育園」などのサービスが売上高の大部分を占めております。2020年2月には、「SMOUT」の移住希望登録者数が1万人を突破し、「まちのコイン」が小田原市でのプレサービスを開始しました。この結果、地域資本主義関連の売上高は、135,721千円(前年同期比437.3%増)となりました。

⑤ その他サービス

ウェディングプランナーとユーザーをつなぐブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」などが順調に成長を続けております。この結果、その他サービス関連の売上高は、226,336千円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ290,768千円増加し、5,973,506千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加323,721千円、受取手形及び売掛金の増加214,141千円、投資有価証券の減少144,362千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ297,576千円増加し、3,919,722千円となりました。主な要因は、未払金の増加326,534千円、長期借入金の減少168,533千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,807千円減少し、2,053,783千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加88,432千円、その他有価証券評価差額金の減少98,610千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の営業利益が126,292千円となり、2四半期連続での営業利益を計上したことに加え、以下に示す収益改善策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャルゲームサービスの収益改善

ソーシャルゲームサービスにおいては、競争環境の激化に伴い、当社もパートナー戦略を採用する等の戦略の見直しを行ってまいりましたが、明確な効果が現れておりません。

そのため、当社のソーシャルゲームサービスの事業構造を見直し、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めます。具体的には、新規タイトルの開発にともない拡大していた外注費を削減するとともに、既存の運用タイトルについても各タイトルの収益に合わせた運用体制にすることで運営体制のスリム化を実施します。また、新規タイトルの軟調な実績を踏まえ、高リスク・高リターン自社タイトル開発（共同事業を含む）からリスクを抑えた受託開発型にシフトすることで安定的収益の獲得に努めます。

② グループ会社を含む収益管理プロセスの整備

当社グループは、事業規模の拡大と事業の多角化にともない、未熟なプロジェクト管理や外注費のコントロール不調などのマネジメントの力不足が散見しております。この状況に鑑み、経営データベースの見直し、受託開発案件における見積りプロセスの整備とシステム導入、事業管理や情報システム管理に関する組織体制の強化等の改善策に着手し、統一的な管理プロセスとして改善や整備を進めております。

③ 事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオを見直すことにより、投資領域を明確にすることで事業成長速度を向上させるとともに、ポートフォリオの再定義にともなう事業シナジーの創出と組織体制の強化を目指すことで、当社グループの競争力を強化してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2020年2月13日公表の「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,044	1,579,765
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,666,757
仕掛品	152,613	119,156
その他	250,639	175,126
貸倒引当金	△41,086	△41,086
流動資産合計	3,070,826	3,499,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,054	902,110
土地	690,478	690,478
その他(純額)	76,998	67,997
有形固定資産合計	1,681,532	1,660,586
無形固定資産		
のれん	195,505	183,120
その他	212,624	226,777
無形固定資産合計	408,130	409,897
投資その他の資産		
投資有価証券	299,384	155,022
その他	232,853	258,268
貸倒引当金	△9,989	△9,989
投資その他の資産合計	522,248	403,302
固定資産合計	2,611,910	2,473,786
資産合計	5,682,737	5,973,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,190	389,606
短期借入金	110,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	599,716	599,716
未払金	208,279	534,813
未払費用	231,178	194,447
未払法人税等	31,228	26,171
その他	210,111	306,448
流動負債合計	1,690,703	2,157,202
固定負債		
長期借入金	1,907,915	1,739,382
その他	23,528	23,138
固定負債合計	1,931,443	1,762,520
負債合計	3,622,146	3,919,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,732	518,527
資本剰余金	462,073	464,867
利益剰余金	925,672	1,014,105
自己株式	△208	△208
株主資本合計	1,903,269	1,997,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,964	△15,646
その他の包括利益累計額合計	82,964	△15,646
新株予約権	48,067	47,668
非支配株主持分	26,288	24,469
純資産合計	2,060,591	2,053,783
負債純資産合計	5,682,737	5,973,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,393,492	2,400,653
売上原価	1,101,365	1,478,300
売上総利益	292,126	922,353
販売費及び一般管理費	408,637	796,060
営業利益又は営業損失(△)	△116,510	126,292
営業外収益		
受取利息	150	4
受取配当金	—	204
助成金収入	1,440	—
その他	978	2,505
営業外収益合計	2,568	2,715
営業外費用		
支払利息	720	1,853
持分法による投資損失	2,082	3,540
為替差損	—	3,244
その他	315	0
営業外費用合計	3,118	8,638
経常利益又は経常損失(△)	△117,059	120,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,059	120,369
法人税、住民税及び事業税	2,189	19,311
法人税等調整額	△18,191	15,148
法人税等合計	△16,002	34,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,057	85,909
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,091	△1,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,965	87,729

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,057	85,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,233	△98,610
その他の包括利益合計	6,233	△98,610
四半期包括利益	△94,823	△12,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,732	△10,881
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,091	△1,819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。